

わが国経済の現状と見通し（2012年7～9月期GDPを踏まえて）
～わが国経済は、景気後退局面入りの可能性～

足もとのわが国景気は、後退局面入りした可能性があります。すなわち、11月12日に発表された2012年7～9月期の四半期別GDP速報（通称QE、1次速報値）によると、わが国の実質GDP成長率は前期比0.9%（年率3.5%）のマイナス成長となり、東日本大震災からの持ち直しが一服するなか、政策効果の剥落が景気押し下げに作用しました。

内訳をみると、被災地での復興需要が本格化していくなか、公共投資が引き続き増加しました。もっとも、個人消費は、エコカー補助金制度の終了を受け、2四半期連続のマイナスとなったほか、世界経済の減速を主因に輸出が減少したことなどから、純輸出（輸出－輸入）がGDPのマイナス要因となりました。

そこで今回は、足もとの経済指標の動きを、家計、企業、海外、政府、物価ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

<目次>

～わが国経済の現状と見通し・概要（2012年7～9月期GDPを踏まえて）～

～わが国経済の現状と見通し・本文（2012年7～9月期GDPを踏まえて）～

1. 景気の現況

総括：わが国経済は、景気後退局面入りの可能性

2. 家計部門

個人消費：政策効果の反動により悪化

住宅投資：被災地以外では政策効果の反動が懸念

雇用・所得環境：悪化傾向を辿る可能性も

3. 企業部門

企業活動：今後も、国内向け・海外向けともに低迷

設備投資：当面低い水準が続く見通し

4. 海外部門

輸出入：貿易赤字の状態が持続する見込み

5. 政府部門

公共投資：復興需要により、引き続き景気の下支え役に

6. 物価

消費者物価：ほぼ横ばいで推移する見通し

2012年11月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先：調査部 畑中
TEL：059-354-7102
Mail：mir@miebank.co.jp

～わが国経済の現状と見通し・概要(2012年7～9月期GDPを踏まえて)～

1. 景気の現況

2012年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比 0.9%(年率 3.5%)と3四半期ぶりのマイナス成長。需要項目別にみると、個人消費は、エコカー補助金制度の終了などにより減少。さらに、純輸出は、世界経済の減速を背景に輸出が大きく落ち込んだため、GDPのマイナス要因に。先行きをみると、復興需要の押し上げ作用が持続する一方、政策効果の反動や雇用環境の悪化を背景とする個人消費の落ち込みを受け、引き続き景気後退局面を辿ると判断。

2. 家計部門

7～9月期の実質消費支出は、前年比+0.9%と引き続き増加。ただし、伸び幅は4～6月期(同+2.7%)と比べ大きく縮小。先行きは、テレビや自動車など耐久消費財の販売減がマイナス要因に。

9月の新設住宅着工戸数は、前年比+15.5%と4ヵ月ぶりの増加。もっとも今後は、住宅エコポイント制度の終了など、被災地以外の地域において政策効果の反動が懸念される状況。

9月の完全失業率は、4.2%と前月から横ばいで推移。先行きの雇用・所得は、製造業を中心に業況悪化が顕在化するなか、企業の人件費抑制を背景に悪化傾向を辿る可能性あり。

3. 企業部門

9月の鉱工業生産指数は前月比 4.1%の上昇と3ヵ月連続の低下。すなわち、エコカー補助金制度の終了に伴い、自動車関連がマイナスに作用。先行きをみると、国内における乗用車需要の落ち込みに加え、海外経済の減速や対中関係の悪化が海外向け生産の下振れリスクに。

4～6月の設備投資(法人企業統計ベース)は、前年比+7.7%と3四半期連続の増加。ただし、今後は、業況悪化を背景に国内企業の投資マインドが落ち込むとみられ、持ち直しの動きが一服すると予想。さらに、長期的には海外への生産シフトが大きな下押し要因となる懸念も。

4. 海外部門

10月の輸出は、前月比 2.8%の減少。地域別にみると、欧州向けや中国を含むアジア向けが引き続き不調。先行きをみると、輸出は、中国・ASEANなどアジア新興国の経済成長に鈍化傾向がみられるなか、当面は弱い動きが続くと判断。

5. 政府部門

足もとの公共投資は、震災関連事業が引き続き押し上げに作用。今後は、増加基調が当面続くなか、震災関連予算が着実に執行されるため、2013年春にピークアウトとなる可能性あり。

6. 物価

9月の消費者物価指数は、前年比 0.1%と5ヵ月連続の低下。国内需給ギャップが根強く残るなか、引き続きデフレ基調で推移。先行きの消費者物価は、電気代などエネルギー価格の上昇と、需要低迷による家電製品価格の下落を受け、ほぼ横ばいのトレンドを辿る見通し。

～わが国経済の現状と見通し・本文(2012年7～9月期GDPを踏まえて)～

1. 景気の現況

統括:わが国経済は、景気後退局面入りの可能性

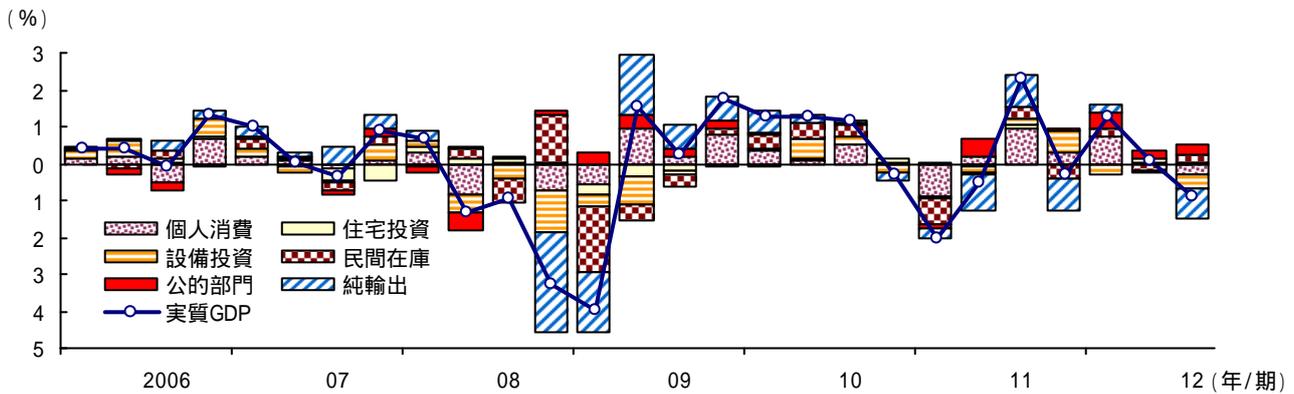
- 11月12日に内閣府より発表された『四半期別GDP速報(通称QE、1次速報値)』をみると(図表1)、2012年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比0.9%(年率3.5%)と三四半期ぶりのマイナス成長。東日本大震災からの持ち直しが一服するなか、政策効果の剥落もみられ、わが国景気は後退局面入りの可能性。
- 需要項目別にみると、国内需要(前期比0.2%)は、まず、東日本大震災からの復興需要などを背景に、公共投資(同+4.0%)が三四半期連続の増加。もっとも、個人消費(同0.5%)は、エコカー補助金制度の終了を受け、乗用車など耐久財が落ち込んだほか、電気代などの非耐久財も減少傾向が続いたため、2四半期連続のマイナスに。他方、純輸出(前期比寄与度0.7%ポイント)は、火力発電増強に伴う化石燃料の需要増が一服し、輸入(前期比0.3%)が減少に転じたものの、欧州債務問題を主因とする世界経済の減速などから、輸出(同5.0%)が輸入を上回るマイナスとなったため、引き続きGDPの押し下げに作用。
- 足もとの景気動向について、『景気ウォッチャー調査』の現状判断D.I.をみると(図表2)、10月は前月比2.2ポイントと3ヵ月連続の低下。さらに、水準は39.0となり、6ヵ月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。分野別にみると、家計動向(同1.8ポイント)が、エコカー補助金制度の終了などを背景に低下。さらに、企業動向(同1.7ポイント)も、海外景気の減速に加え、わが国政府の尖閣諸島国有化を起因とする日中関係の悪化から、一部受注が減少したため低下。このほか、雇用(同6.5ポイント)も、製造業において雇用調整の動きがみられたことを主因に低下。次いで、先行き判断D.I.をみると(前掲図表2)、10月は前月比1.8ポイントと6ヵ月連続の低下。消費増税を背景とする購買意欲の低迷や、輸出に対する対中摩擦のマイナス影響など、わが国景気に対する先行き不透明感が強まるなか、家計動向、企業動向、雇用の各部門ともに低下。

見通し

- 先行きを展望すると、わが国景気は、引き続き景気後退局面を辿ると判断。すなわち、内需では、復興需要を主因に公共投資など固定資本形成が着実に持ち直していくとみられる一方、個人消費が、エコカー補助金・家電エコポイントなど過去の消費刺激策の反動や雇用・所得環境の悪化などから低迷が続く見通し。さらに、外需に関しても、欧州債務問題や米国の「財政の崖」問題など、海外経済の減速が引き続き輸出のマイナス要因となるほか、円の高止まりを背景に、今後も、わが国製品の国際競争力低下が懸念される状況。
- ただし、景気は2013年春頃に底打ちすると予想。すなわち、底堅い経済成長が続くアジア新興国向けなど、輸出の持ち直しが期待できるほか、内需も、2014年4月の消費増税を前に住宅投資などの駆け込み需要が生じ、GDPの押し上げに作用すると考えられ、2013年度のわが国景気は緩やかな回復基調を辿る見通し。

図表1

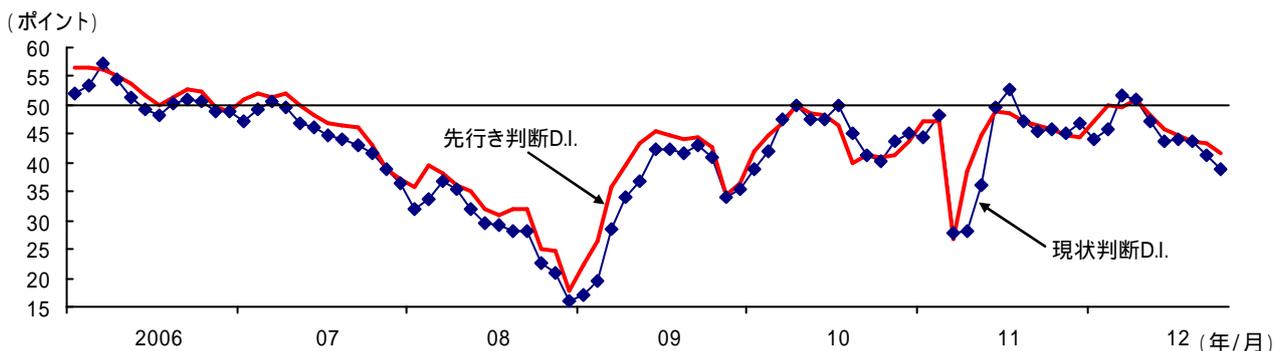
実質GDP成長率の推移(前期比)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表2

現状判断D.I.および先行き判断D.I.の推移



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

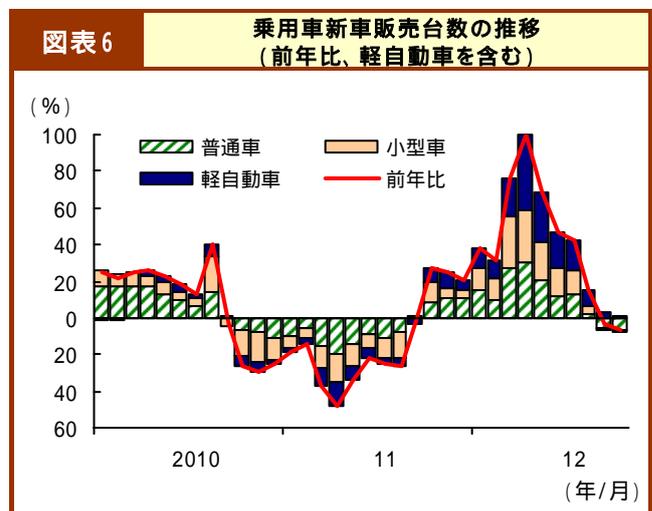
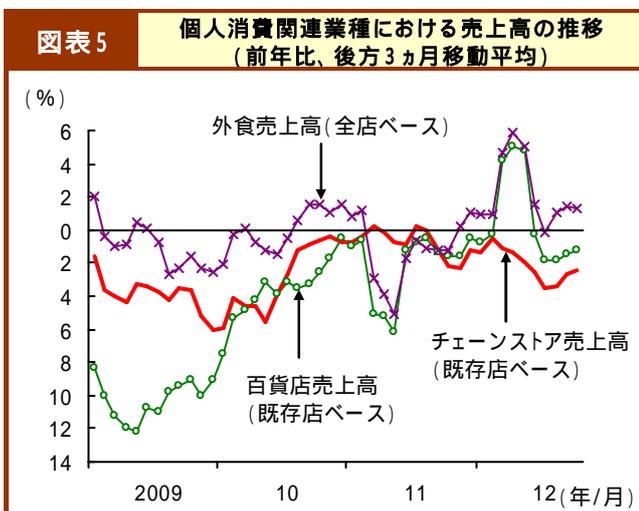
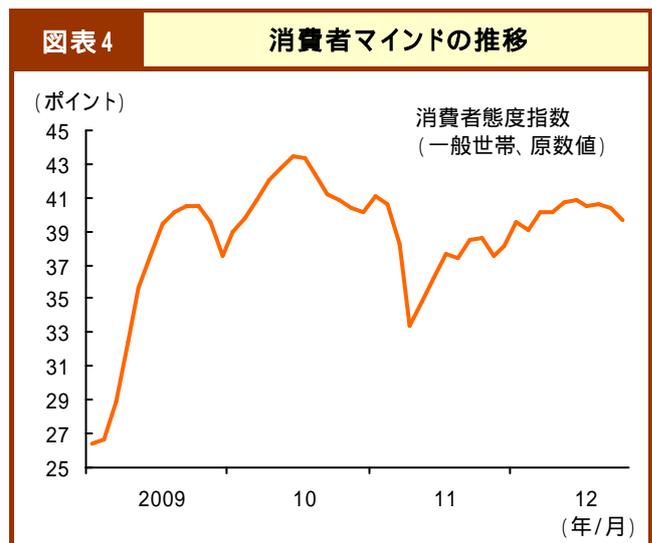
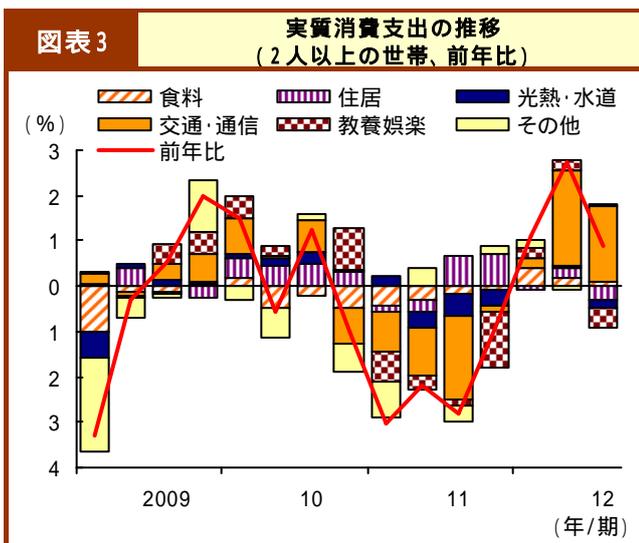
2. 家計部門

個人消費：政策効果の反動により悪化

- 足もとの個人消費は、政策効果の剥落を主因に増加の勢いが鈍化。すなわち、個人消費の動きを支出側から捉えた『家計調査』によれば(図表3)、7～9月期の実質消費支出(2人以上の世帯)は前年比+0.9%と3四半期連続の増加。もっとも、4～6月期(同+2.7%)と比べ伸び幅は大きく縮小。費目別にみると、自動車購入などの交通・通信(同+13.1%)が2ケタ増。ただし、前年同期(同-13.2%)の反動という面もあり、9月21日に受付が終了したエコカー補助金制度の押し上げ効果は小幅であると判断。一方、テレビなどの教養娯楽(同4.9%)や授業料などの教育(同11.7%)は、それぞれ3四半期ぶり、5四半期ぶりのマイナスに。
- こうしたなか、消費者マインドの方向感を示す消費者態度指数(一般世帯、原数値)を確認すると(図表4)、10月は39.7と前月より0.7ポイントの低下。すなわち、エコカー補助金制度の終了などから耐久消費財に対する購入意欲が低下したほか、製造業を中心とする雇用環境の悪化がマイナス要因に。
- 次に、個人消費を販売側の統計からみると(図表5)、10月の百貨店売上高は前年比-2.4%と6ヵ月連続の減少。改装効果などで化粧品が増加となったものの、気温が例年より高めに推移したことから冬物衣料などの季節商品が不調。さらに、10月のチェーンストア売上高も前年比-4.0%と8ヵ月連続のマイナスに。さらに、10月の乗用車新車販売台数をみても(図表6)、9月下旬にエコカー補助金制度が受付終了となるなか、前年比6.7%と2ヵ月連続のマイナスに。

見通し

- 今後を展望すると、個人消費は足もとの弱い動きが当面続く見通し。すなわち、家電エコポイント制度やエコカー補助金制度など、過去の消費刺激策が買い替え需要を相当程度先食いしたことから、液晶テレビ・自動車といった耐久消費財の販売低迷が長期化するとみられること、海外経済の減速や円相場の高止まりなど、企業経営に対する先行きリスクが散見されるなか、雇用・所得環境の悪化傾向が持続すること、の2点が今後の個人消費に対してマイナスに作用すると判断。



住宅投資：被災地以外では政策効果の反動が懸念

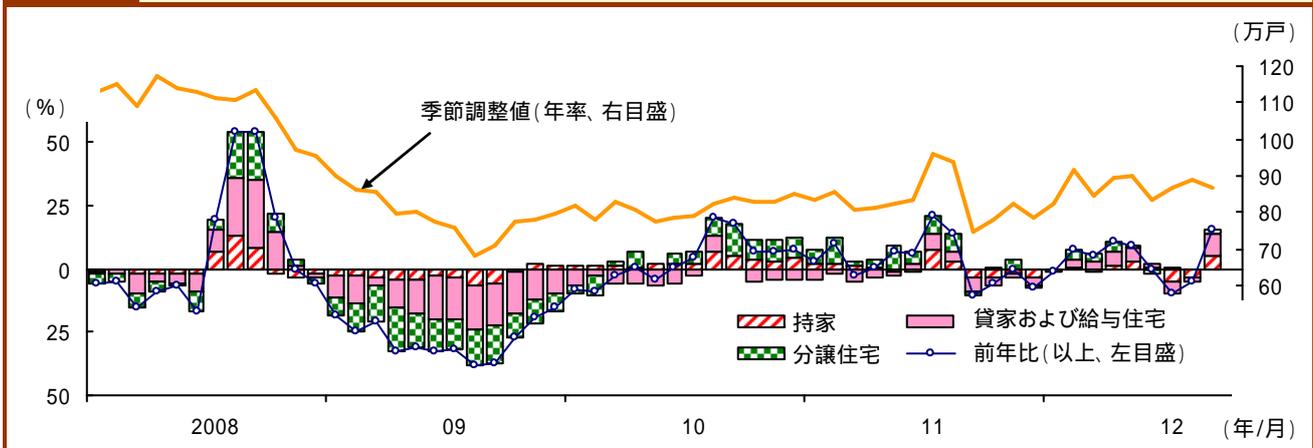
- 足もとの住宅投資は、底堅く推移。すなわち、新設住宅着工戸数をみると(図表7)、9月は前年比+15.5%と4ヵ月ぶりの増加。さらに、水準でみても、季節調整済年率値は86.6万戸と80万戸台を維持している状況。この背景として、被災地での復興需要に加え、住宅金融支援機構の優良住宅取得者向けローン「フラット35S」における金利優遇拡大などが指摘可能。利用関係別では、貸家(前年比+35.4%)、持家(同+12.6%)が2ケタ増となったほか、分譲(同+4.8%)も2ヵ月ぶりのプラス。
- さらに、マンション市場動向を確認すると(図表8)、10月の首都圏マンション契約率は72.7%と、2ヵ月ぶりに好不調の目安となる70%を上回る水準。ただし、新規発売戸数(前年比-14.4%)の減少が契約率の押し上げに作用した点を踏まえ、首都圏マンション市場が好調であるとは言い難い状況。他方、10月の近畿圏マンション契約率は80.4%と、足もとの堅調な推移が持続。さらに、尼崎市の大型物件が即日完売するといった動きもみられ、近畿圏マンション市場は持ち直し基調を辿っていると判断。こうしたなか、10月末の在庫戸数は、首都圏が前年比-10.6%、近畿圏が同-15.5%となり、ともに減少傾向を辿る展開。

見通し

- 住宅投資の先行きをみると、引き続き被災地における復興需要が増加要因として作用する一方、被災地以外では持ち直しの動きが弱含む見通し。すなわち、2012年10月31日をもって住宅エコポイント制度の対象となる工事の着工期間が終了したほか、同日に「フラット35S」の金利優遇拡大も終了。このため、住宅投資の牽引役を担ってきた政策効果が剥落し、これまでの需要先食いに対する反動が被災地以外の地域で現れると判断。
- 続いて、今後のマンション市場動向を展望すると、首都圏が悪化傾向を辿ると懸念されるほか、近畿圏も堅調な勢いが鈍化する可能性あり。すなわち、企業部門における業況悪化を受け、家計所得の減少が懸念されるなか、消費者のマンション購入意欲は落ち込んでいくと予想。
- ただし、2013年春から夏頃にかけて、消費増税前の駆け込み需要が住宅投資・マンション市場のプラス要因として作用する見通し。すなわち、8月10日に成立した消費税法の改正を受け、消費税率が現行の5%から2014年4月に8%、2015年10月に10%まで引き上げられる予定。このため、購入単価が大きく、完成まである程度の時間を要する住宅は他の消費に先行して駆け込み需要が生じる可能性あり。もっとも、前述の下振れリスクとの兼ね合いで考えると、駆け込み需要による押し上げ効果は限定的なものにとどまると判断。

図表7

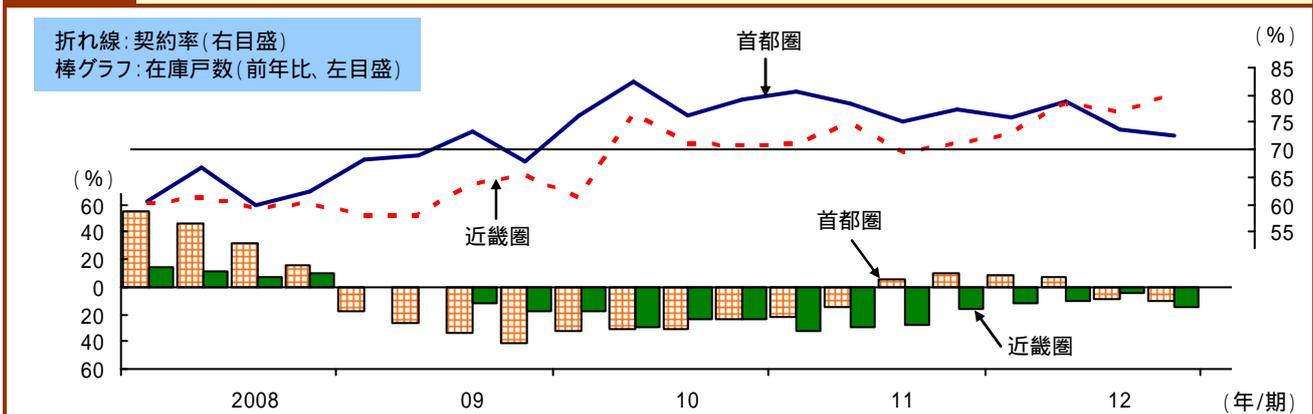
新設住宅着工戸数の推移



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

図表8

首都圏および近畿圏のマンション市場動向



(資料)不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注1) 契約率 = 発売期契約戸数 / 新規発売戸数 × 100、として算出。好不調の目安は70%。

(注2) 2012年10~12月期は10月の数値。

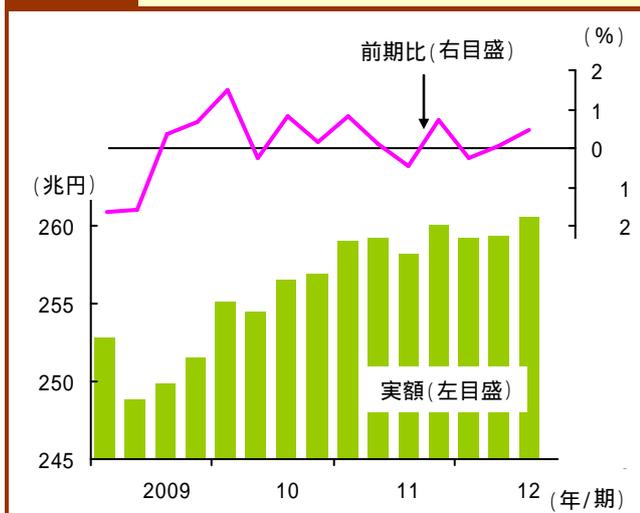
雇用・所得環境：悪化傾向を辿る可能性も

- 足もとの雇用者報酬は持ち直しの動き。すなわち、『四半期別GDP速報』における実質雇用者報酬をみると(図表9)、7～9月期は前期比+0.4%と2四半期連続の増加。ただし、名目値では同+0.1%と小幅なプラスにとどまっており、物価下落が実質値の押し上げに作用している状態。
- 労働需給の動向について『労働力調査』をみると(図表10)、これまでの持ち直し基調が一服。すなわち、9月の完全失業率(季節調整値)は4.2%と、前月から横ばいで推移。さらに、9月の完全失業者数も前年差2万人となり、減少幅が2010年6月以来の10万人割れに。失業者数の内訳について、仕事を探し始めた理由別に分類すると、企業部門における業況悪化がみられるなか、勤め先都合(同7万人)のマイナス幅が8月(同12万人)から大きく縮小。このほか、自己都合(同+6万人)も2ヵ月連続のプラスに。
- 次に、『一般職業紹介状況』をみると(図表11)、9月の有効求人倍率(季節調整値)は0.81倍と2009年7月以来、38ヵ月ぶりの低下。背景として、求人数(前月比1.3%)の減少に加え、求職者数(同+1.1%)の増加が指摘可能。さらに、9月の新規求人数(季節調整値)も前月比1.5%と減少傾向が持続。
- こうした雇用環境のもと、所得環境は足もとで悪化の兆し。すなわち、『毎月勤労統計』の現金給与総額(名目ベース)をみると(図表12)、7～9月期は前年比-0.7%と2四半期連続のマイナス。内訳をみると、所定外の労働時間分に対応する所定外給与(同+1.3%)が4四半期連続のプラスとなった一方、賞与などの特別給与(同3.7%)が引き続きマイナスに作用したほか、所定内の労働時間分に対応する所定内給与(同-0.4%)も減少。

見通し

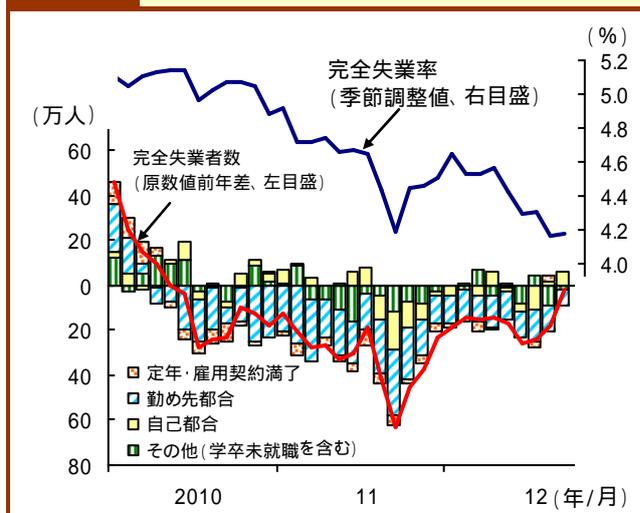
- 今後の雇用環境を展望すると、悪化傾向を辿る可能性あり。すなわち、海外経済の減速や対中摩擦を背景に、わが国輸出の低迷が続くとみられるほか、エコカー補助金終了に伴う自動車関連の減産がマイナス要因となり、製造業における労働力需要は当面落ち込むと予想。一方、非製造業においては、震災からの復興や高齢化に伴う需要増を主因に、建設や介護関連の求人増が当面続く見通し。ただし、雇用のミスマッチにより依然として就職に結びついていない状態もみられ、雇用・所得の本格回復には時間を要すると判断。

図表9 実質雇用者報酬の推移(季節調整値)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

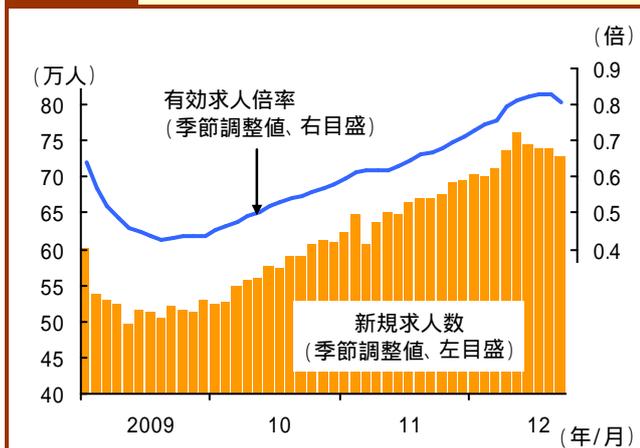
図表10 求職理由別完全失業者数等の推移



(資料)総務省「労働力調査」

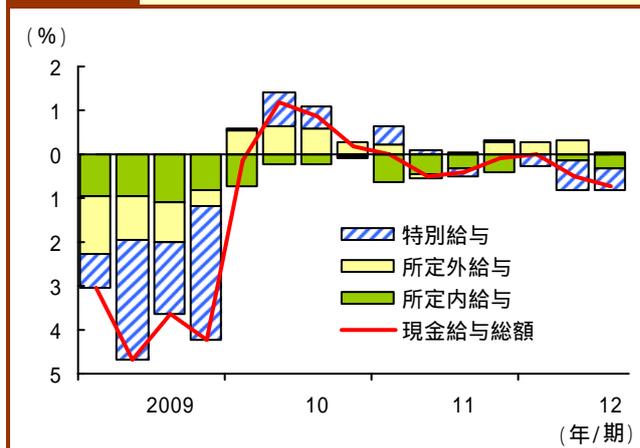
(注)震災により、岩手県、宮城県、福島県の調査が困難となった2011年3月～8月については、補完推計値をもとに算出。

図表11 有効求人倍率および新規求人数の推移



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表12 現金給与総額の推移(前年比)



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

3. 企業部門

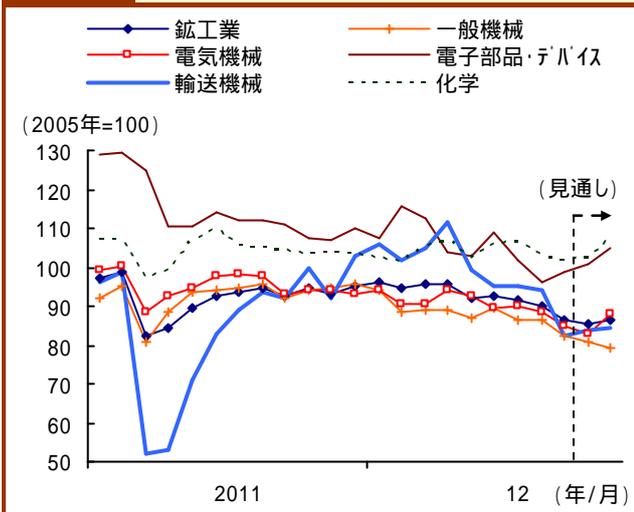
企業活動：今後も、国内向け・海外向けともに低迷

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業生産指数』をみると(図表 13)、9月は前月比 4.1%と3ヵ月連続の低下。中国向けや欧州向けを中心にわが国輸出が伸び悩むなか、内需においても、エコカー補助金制度の終了などがマイナス要因として作用。業種別では、輸送機械(同 12.4%)が2ケタ減となったほか、建機などの一般機械(同 4.7%)が2ヵ月ぶりのマイナス。このほか、鉄鋼(同 5.2%)も引き続き減産基調で推移。
- 他方、非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表 14)、9月は前月比 +0.3%と2ヵ月連続の上昇。業種別では、卸売・小売(同 1.2%)が2ヵ月ぶりのマイナスとなったものの、金融・保険(同 +2.8%)や医療・福祉(同 +0.7%)、情報通信(同 +0.6%)がプラスに転化。

見通し

- まず、製造業の先行きを展望すると、エコカー補助金終了に伴う国内乗用車需要の落ち込みが引き続きマイナス要因として作用。さらに、海外向けも、欧州債務問題に起因する世界経済の減速、中国におけるわが国製品の不買運動など日中関係の悪化、円の高止まりを背景とする国内製品の国際競争力低下、などを背景に低迷が持続する懸念。ここで、ドル円・ユーロ円相場を確認すると(図表 15)、足もと1ドル=82 円台、1ユーロ=106 円台まで円安方向に振れる展開がみられるものの、水準でみれば円は依然として高止まりの状態。
- 次に、非製造業の先行きをみると、被災地の復興に向けた政府消費や公共投資の増加を受け、建設業など関連業種の業況が引き続き持ち直していく見通し。ただし、家計の所得動向に弱い動きがみられるなか、消費マインドは悪化していく可能性もあり、小売業や個人向けサービス業といった業種が伸び悩む懸念も。
- こうしたもと、『日銀短観』から各業種の業況判断D.I.をみると(図表 16)、製造業の12月予測値は9月調査比4ポイントの悪化となり、マイナス幅が拡大する見込み。さらに、非製造業も同6ポイントの悪化見通し。製造業、非製造業ともに先行きリスクがみられるなか、企業マインドの冷え込みは当面続くと判断。

図表13 鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業生産」をもとに三重銀総研作成

図表14 第3次産業活動指数の推移(季節調整値)



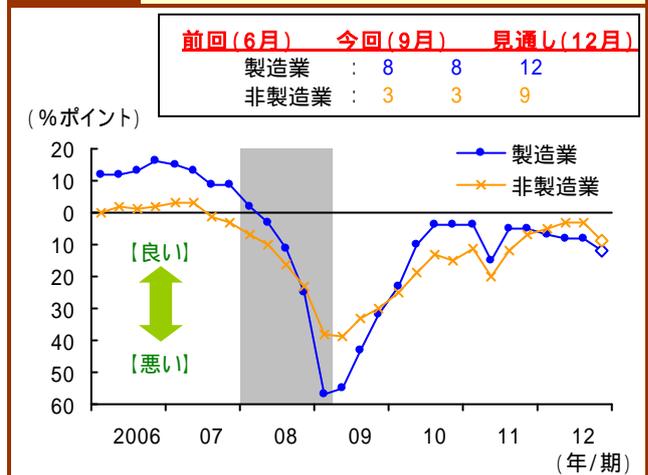
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

図表15 ドル円・ユーロ円相場(東京市場終値レンジ中心)



(資料) QUICK

図表16 日銀短観の業況判断D.I.(全規模ベース)



(資料) 日本銀行「日銀短観」

(注) シャドー部分は景気後退期、は2012年9月時点の予測値。

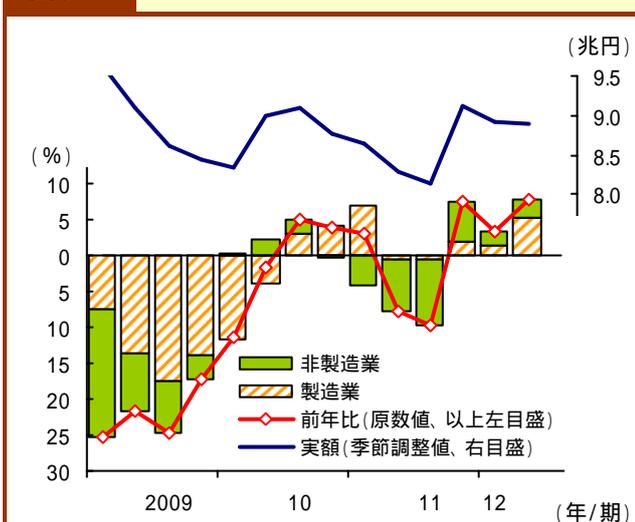
設備投資：当面低い水準が続く見通し

- 『法人企業統計季報』より、企業の設備投資動向をみると(図表 17)、4～6月期の設備投資は、前年比+7.7%と3四半期連続の増加。この背景には、震災により損傷を受けた工場の修復、震災発生を契機とした老朽化設備の補強・更新、など震災に起因する押し上げ要因に加え、業況改善に伴う余裕資金の増加が指摘可能。業種別にみると、製造業(前年比+14.7%)が金属製品や化学などを中心に3四半期連続の増加となったほか、非製造業(同+3.9%)も情報通信や運輸、郵便を中心に持ち直し基調を維持。

見通し

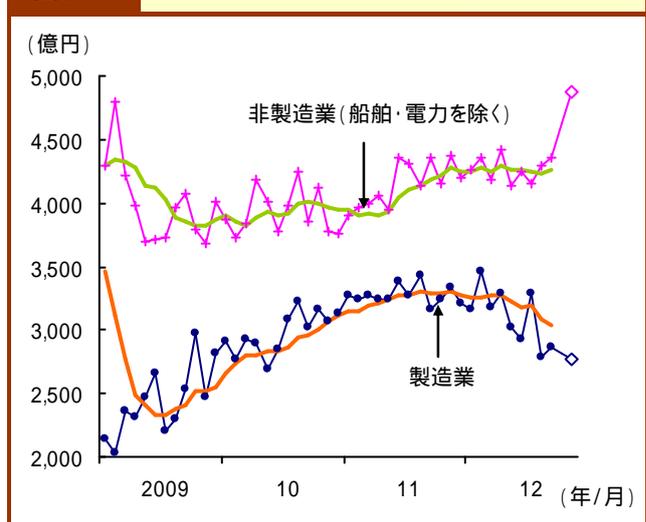
- 機械投資の先行指標である『機械受注統計』をみると(図表 18)、9月の民需(船舶・電力を除く)は前月比4.3%と2ヵ月連続の減少。先行き輸出が縮小していく可能性も残るなか、引き続き企業は国内投資に慎重な姿勢。こうしたもと、10～12月期見通しを確認すると、製造業(前期比-6.9%)の減少傾向が続く一方、非製造業(同+14.3%)が2ケタ増を見込むなど、業種ごとにばらつきがみられる状態。
- 一方、建設投資の先行指標である『建設工事受注動態統計調査(大手50社)』をみると(図表 19)、7～9月期の民間建設工事受注は前年比+0.9%と小幅のプラスながら、引き続き底堅い動き。発注者別にみると、製造業(同-18.9%)が大幅減となったものの、非製造業(同+7.4%)が2四半期連続の増加。
- こうした状況も踏まえて先行き設備投資を展望すると、業況悪化を背景に国内企業の投資マインドが落ち込み、持ち直しの動きが一服すると予想。とりわけ、製造業においては、輸出の減少や内需の低迷が続くもと減少傾向を辿る可能性も。さらに、長期的には、海外への生産拠点シフトが国内設備投資の増加を阻む懸念。参考に、経済産業省『海外現地法人四半期調査』と財務省『法人企業統計季報』を用いて製造業の海外設備投資比率をみると(図表 20)、足もとで急上昇の動きが持続。企業の活動拠点が国外へ移管し、わが国における産業空洞化が懸念されるもと、国内投資は当面低い水準が続く見通し。

図表17 設備投資の推移



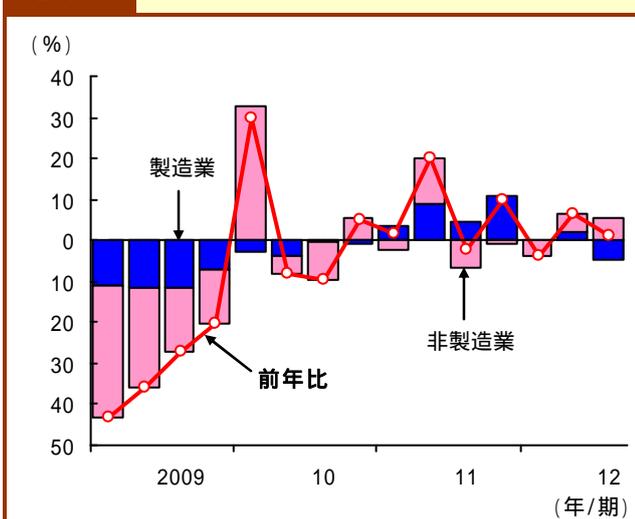
(資料)財務省「法人企業統計季報」
(注)季節調整値はソフトウェアを除く値。

図表18 需要者別機械受注の推移(季節調整値)



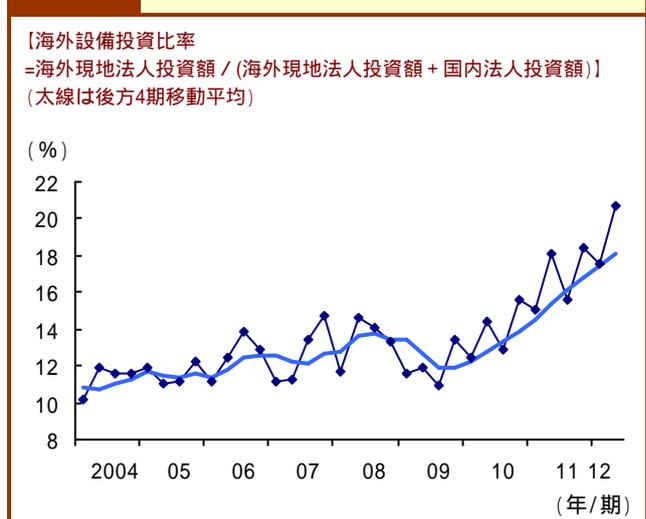
(資料)内閣府「機械受注統計」
(注1)太線は後方6ヵ月移動平均
(注2)は2012年10～12月見通しをもとに算出した予測値。

図表19 建設工事受注の推移(民間発注、前年比)



(資料)国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」

図表20 製造業の海外設備投資比率



(資料)経済産業省「海外現地法人四半期調査」、財務省「法人企業統計四半期別調査」

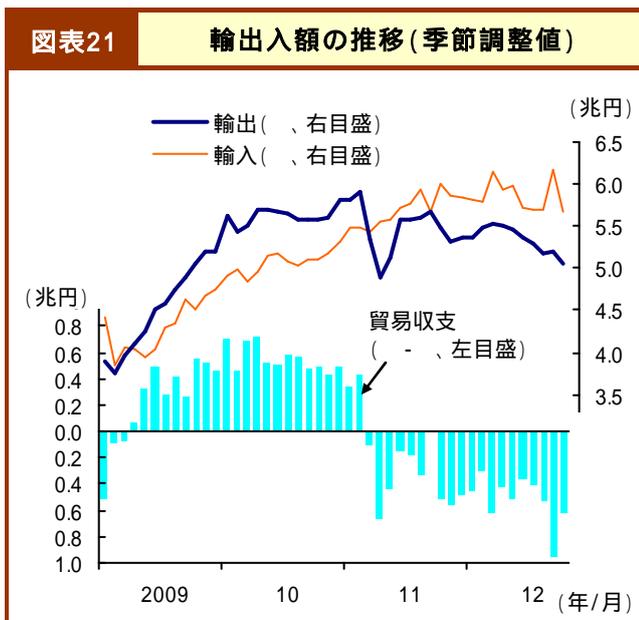
4. 海外部門

輸出入:貿易赤字の状態が持続する見込み

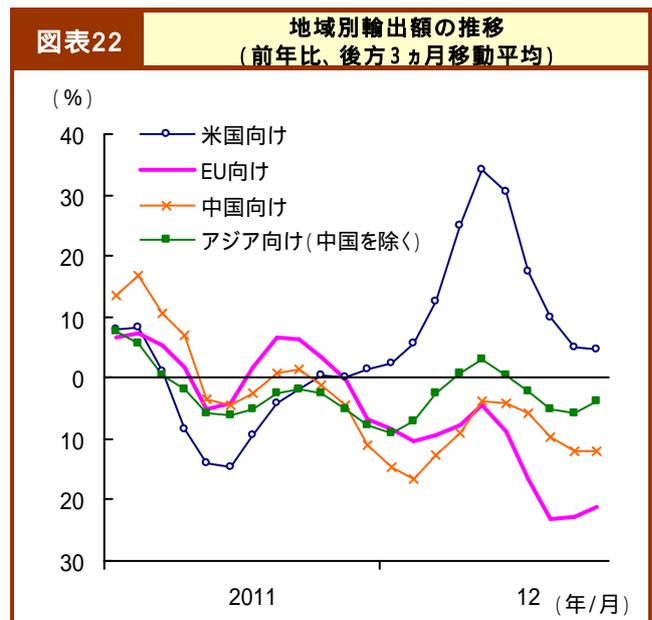
- 『貿易統計』より輸出入の動向(季節調整値ベース)をみると(図表21)、10月の輸出額は前月比 2.8%と2ヵ月ぶりの減少。この背景には、欧州債務問題を背景とする世界経済の減速や、対中摩擦などが指摘可能。他方、輸入は同 7.8%と3ヵ月ぶりの減少。こうしたもと、貿易収支は 0.62兆円と引き続き貿易赤字の状態。
- 10月の輸出動向を地域別にみると(図表22)、米国向け(前年比+3.1%)が12ヵ月連続の増加。もっとも、EU向け(同 20.1%)が引き続き2割程度の減少となったほか、アジア向け(中国を除く、同 1.2%)、中国向け(同 11.6%)がともに5ヵ月連続のマイナス。次いで、商品別にみると、中国向けが半減した輸送用機器(前年比7.2%)が3ヵ月連続の減少となったほか、一般機械(同 11.3%)も2ヶタの減少が持続。
- 次に、10月の輸入動向を品目別にみると、火力発電増強に伴う化石燃料需要の増勢が一巡し、原油などの鉱物性燃料(前年比 10.9%)がマイナスとなったほか、銅など非鉄金属の価格下落を背景に原料別製品(同 9.7%)や原料品(同 7.6%)の減少が持続。もっとも、パソコンなどの電算機類(同 +14.4%)や携帯電話などの通信機(同 +29.6%)はアジアからの輸入を中心に大きく増加。

見通し

- 先行き輸出は、海外経済の減速に加え、米国における「財政の崖」問題や日中対立の継続がマイナスに作用すると懸念され、当面減少傾向が続く見通し。さらに、中国・ASEANなどアジア新興国の経済成長に鈍化傾向がみられるなか、当面は弱い動きが続くと判断。ここで、IMFが10月に発表した『世界経済見通し』の内容を確認すると(図表23)、新興国経済は2012年が前年比+5.3%、2013年が同+5.6%のプラス成長ながら、伸び幅は2011年(同+6.2%)より縮小傾向。このため、外需主導の景気回復はやや期待薄。
- 一方、輸入は、これまでのプラス基調に大きく寄与していたエネルギー関連の勢いが一服するため、概ね横ばいで推移すると予想。ただし、円高を背景に、国内メーカーがコストの安いアジア製部品の輸入を進めていくことなどが押し上げ要因として作用する可能性も。こうした点を踏まえると、貿易赤字の状態は当面続く見通し。



(資料)財務省「貿易統計」



(資料)財務省「貿易統計」

図表23 世界経済の実質GDP成長率見通し(IMF試算)

	世界	先進国	新興国	米国	ユーロ圏	ドイツ	フランス	イタリア	アジア NIEs	中国	ASEAN 5	ブラジル	(参考) 日本
2010年	5.1	3.0	7.4	2.4	2.0	4.0	1.7	1.8	8.5	10.4	7.0	7.5	4.5
2011年	3.8	1.6	6.2	1.8	1.4	3.1	1.7	0.4	4.0	9.2	4.5	2.7	0.8
2012年	3.3	1.3	5.3	2.2	0.4	0.9	0.1	2.3	2.1	7.8	5.4	1.5	2.2
2013年	3.6	1.5	5.6	2.1	0.2	0.9	0.4	0.7	3.6	8.2	5.8	4.0	1.2

(資料)IMF「世界経済見通し」

(注)2012年、2013年はIMFの成長率見通し(2012年10月時点)。

5. 政府部門

公共投資：復興需要により、引き続き景気の下支え役に

- 『四半期別GDP速報』における実質公共投資をみると(図表24)、7～9月期は23.4兆円・前期比+4.0%と3四半期連続のプラス。ただし、被災地沿岸部における災害廃棄物の処理比率が依然3割程度にとどまっているなど、資材不足や建設業における雇用のミスマッチを受け、復旧・復興工事の進捗に遅れがみられる状況。

見通し

- 先行きの公共工事は、震災からの復旧・復興に向け増加傾向が続く見通し。すなわち、公共投資の先行指標である公共工事請負金額をみると(図表25)、10月は前年比+28.2%の増加となり、概ね増加基調で推移している状況。とりわけ発注者別では、地方自治体(同+22.6%)が牽引役に。ただし、震災関連予算が着実に執行されていくとも、わが国の公共投資は2013年春にピークアウトする可能性あり。

6. 物価

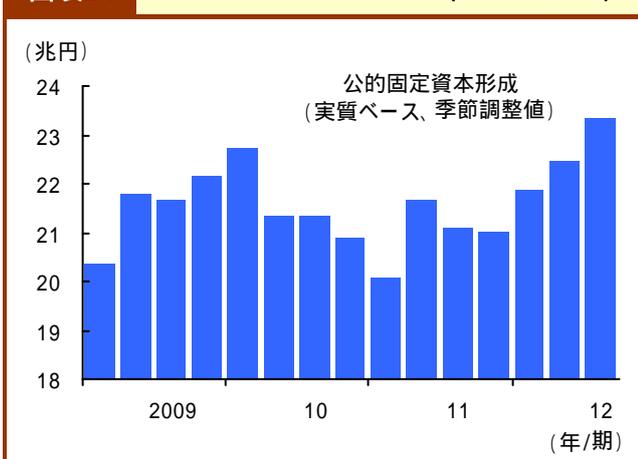
消費者物価：ほぼ横ばいで推移する見通し

- 一般的な物価の指標である『消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)』をみると(図表26)、9月は前年比0.1%と5ヵ月連続で低下しており、国内の需給ギャップが根強く残るなか、引き続きデフレ基調で推移する展開。ただし、下落幅は、エネルギー関連の上昇を背景に8月(同0.3%)より0.2ポイント縮小。費目別にみると、電気代など光熱・水道(同+4.3%)がプラスに作用した一方、テレビなどの教養娯楽(同-2.1%)が引き続きマイナス。

見通し

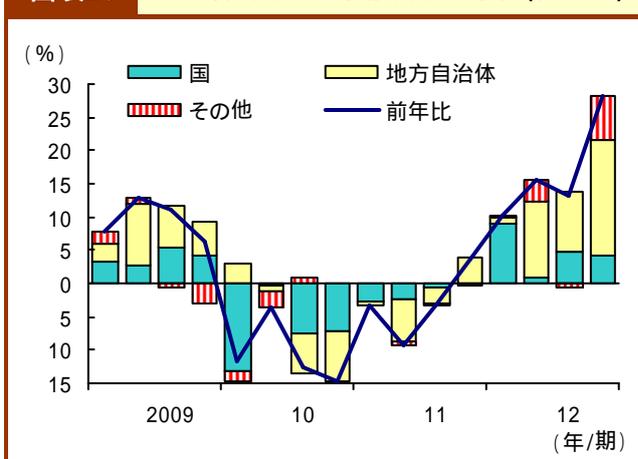
- 先行きの消費者物価は上昇、下落それぞれの要因を受け、ほぼ横ばいのトレンドを辿ると予想。すなわち、上昇要因として、底堅い新興国需要を背景とするエネルギー価格の押し上げが指摘可能。もっとも、下落要因としては、政策効果の反動を主因に、テレビ、自動車など耐久財に対する国内需要の低迷が指摘できるため、全体としては一進一退の動きを辿りながら変化に乏しい状態が続く可能性あり。
- ちなみに、日本銀行は、消費者物価の前年比+1%を目処に金融緩和を推進していく方針。もっとも、大型緩和策の実行には慎重な姿勢をとっているほか、相当の低金利・量的緩和状態にありながら資金需要の低迷が続く現状を踏まえると、追加緩和が需給ギャップを縮小させ、物価を押し上げる作用は限定的なものとなる見込み。

図表24 実質公共投資額の推移(季節調整値)



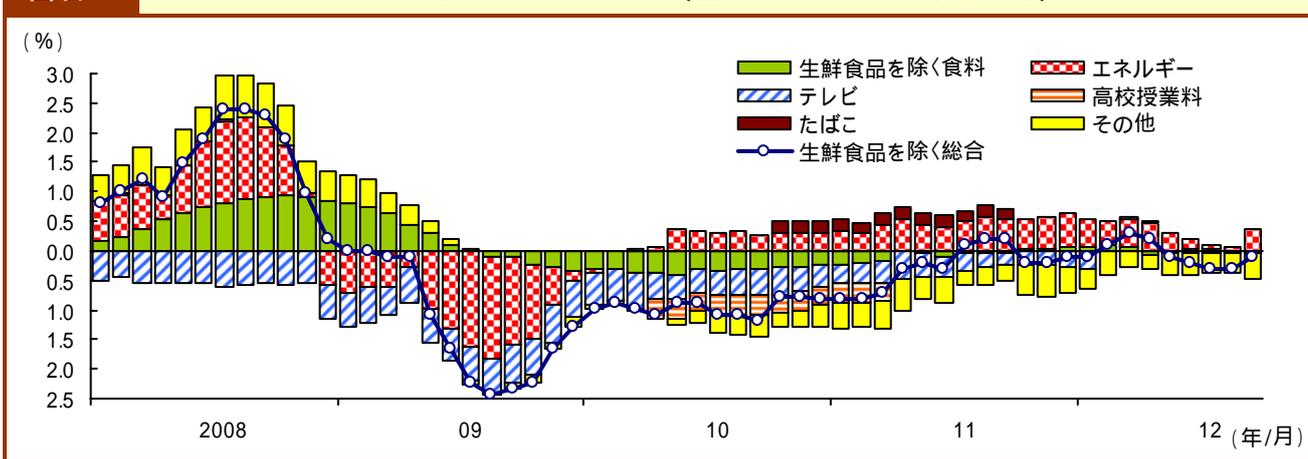
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表25 発注者別公共工事請負額の推移(前年比)



(資料)北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」
(注)2012年10～12月期は、10月の数値。

図表26 消費者物価指数の推移(生鮮食品を除く総合、前年比)



(資料)総務省「消費者物価指数」

以上